



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員グループ財務本部長 (氏名) 谷村 偉作

TEL 03-5733-8404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,425	1.7	1,433	18.6	1,283	11.4	2,874	169.8
29年3月期	98,703	33.7	1,760	42.4	1,448	45.4	1,065	54.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,879百万円 (301.3%) 29年3月期 717百万円 (69.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	331.67		11.8	2.5	1.4
29年3月期	122.94		4.6	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 36百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,554	27,249	47.1	2,965.60
29年3月期	49,057	23,440	47.3	2,676.65

(参考) 自己資本 30年3月期 25,700百万円 29年3月期 23,196百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,398	463	5,076	5,686
29年3月期	12,332	216	19,077	8,719

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		17.00	34.00	294	27.7	1.3
30年3月期		20.00		55.00	75.00	649	22.6	2.7
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		30.6	

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金17円

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金25円 特別配当金30円

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	29.3	390	52.3	310	62.5	250	90.1	28.85
通期	110,000	9.5	1,500	4.6	1,250	2.6	1,020	64.5	117.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,086,755 株	29年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	30年3月期	420,540 株	29年3月期	420,467 株
期中平均株式数	30年3月期	8,666,255 株	29年3月期	8,666,288 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,777	1.1	133	66.4	312	56.1	140	67.2
29年3月期	24,516	29.5	397	77.6	711	14.9	427	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.17	
29年3月期	49.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	41,556		23,102		55.6		2,665.86	
29年3月期	29,975		23,049		76.9		2,659.64	

(参考) 自己資本 30年3月期 23,102百万円 29年3月期 23,049百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の成長や政府による経済政策の効果により、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しが続く、緩やかな回復基調が継続する状況にあります。一方で、米国では保護主義的な政策が強まり貿易摩擦が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界においては、堅調な車載市場やアジア新興国や中東・アフリカでのスマートフォン市場の拡大等により回復基調が続きましたが、新興国企業参入による競争激化や、スマートフォン市場におけるトップシェア企業の販売動向に左右される等、不安定な面も見受けられました。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の初年度として、液晶ビジネス・電源ビジネスの拡大や新分野であるIoTビジネスの立上げ等を進め、業績のV字回復と拡大を目指して参りました。当連結会計年度では、国内におけるサイネージ向け液晶デバイスの販売や海外におけるスマートフォンを中心とする中小型液晶やテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が増加したものの、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は1,004億25百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

#### (液晶デバイス)

国内市場におけるサイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、海外市場においてはスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が大幅に増加したことに加え、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売も好調に推移したことから、売上高は679億22百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

#### (半導体・集積回路)

国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が減少したことから、売上高は104億20百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### (電子部品・その他)

国内市場における電子デバイス販売が微減したことに加え、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は220億83百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

一方、売上原価は948億64百万円（前年同期比1.8%増）となり、売上総利益は55億61百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、新たな事業展開に向けた人件費（21億77百万円、前期比6.3%増）その他の経費が増加し、総額41億27百万円（前年同期比11.1%増）となり、結果営業利益は、14億33百万円（前年同期比18.6%減）となっております。

営業外収益は、受取利息15百万円（前年同期比81.8%減）、受取配当金93百万円（前年同期比13.7%増）および債務勘定整理益45百万円（前年同期は無し）を中心に2億円（前年同期比33.9%減）となりました。

営業外費用は、支払利息1億66百万円（前年同期比45.8%減）及び為替差損1億23百万円（前年同期比54.9%減）を中心として3億49百万円（前年同期比43.1%減）となり、結果経常利益は、12億83百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額22億24百万円、及び減損損失33百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は35億61百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する当期純利益は28億74百万円（前年同期比は169.8%増）となっております。尚、貸倒引当金戻入額22億24百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

## (2) 当期の財政状況の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は545億54百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

このうち流動資産が442億94百万円（前年同期比8.8%増）と総資産の81.2%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金257億79百万円（前年同期比25.4%増）、たな卸資産93億98百万円（前年同期比12.6%増）、電子記録債権20億14百万円（前年同期比3.0%減）、現金及び預金66億79百万円（前年同期比27.6%減）であります。

固定資産は102億59百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

負債合計は273億04百万円（前年同期比6.6%増）となり、短期借入金138億21百万円（前年同期比40.7%増）、支払手形及び買掛金96億28百万円（前年同期比8.9%減）がその主なものであります。

純資産勘定は、272億49百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、56億86百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は73億98百万円（前年同期は123億32百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益35億61百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益15億32百万円）に加え、利息及び配当金の受取額1億16百万円（前年同期は1億64百万円）等で資金が増加した一方で、売上債権の増加58億68百万円（前年同期は26億91百万円の減少）、たな卸資産の増加11億95百万円（前年同期は65億63百万円の減少）等により資金が減少したことがその主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の売却による収入7億16百万円（前年同期は無し）、投資有価証券の取得6億47百万円（前年同期は13百万円の取得）、有形固定資産の取得59百万円（前年同期は35百万円の取得）等を実施した結果、4億63百万円の資金が減少しました（前年同期は2億16百万円の増加）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は50億76百万円（前年同期は190億77百万円の減少）となりました。短期借入金純額で41億56百万円増加（前年同期は85億3百万円の減少）、非支配株主からの払込みによる収入で12億41百万円増加（前年同期は無し）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	19.3	33.9	47.3	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	10.3	18.1	26.4	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.0	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	89.2	37.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	平成31年3月期	前年同期比
連結売上高	1,100億円	9.5%増
連結営業利益	15億円	4.6%増
連結経常利益	12億50百万円	2.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	10億20百万円	64.5%減

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、技術の進歩と事業環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあつて、新事業展開のための資金需要や人材育成のための投資等、将来の成長に繋がる内部留保資金の確保と財務基盤強化等を考慮しつつ、株主各位に対する継続的な利益還元を努めることを基本方針といたします。

当社は平成29年12月に一株当たり20円の間配当をすでに実施しております。期末配当につきましては、平成29年10月26日に発表した「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成30年3月期第2四半期決算で22億円の特別利益を計上いたしました。この特別利益は非経常的な特殊要因に基づくものであり、株主の皆様に対して1株当たり55円の内 特別配当30円)を実施したく、平成30年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としており、年間で一株当たり75円の配当をしたいと考えております。

当期以降の配当額につきましては、より株主各位に対する利益還元を明確にし、各期の連結業績、財政状態及び今後の事業計画等を勘案し、配当性向30%~40%を目安として決定してまいります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

## ①災害による事業基盤喪失のリスク

7年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

## ②経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

## ③電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。技術変化や競争が激しい業界の中で、成長を持続していくためには、技術に精通し付加価値提供ができる人材の育成や確保が非常に重要であります。

## ④金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先はシャープ株式会社を中心とする内外の大手液晶メーカーであります。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向は液晶メーカー及び中国系大手スマートフォンメーカーの業績や商流の変化により影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓英国際貿易(上海)有限公司(注3)	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓英電子貿易(深圳)有限公司(注3)	中華人民共和国 深圳市	千US \$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
先進顯示科技(香港)有限公司(注2)	中華人民共和国 香港	千US \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千THB 50,000	電子部品の販売	100.0	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 モンテレー市	千MXN 7,000	電子部品の販売	100.0	—
Advanced Display Solutions 株式会社	東京都港区	百万円 100	電子部品の販売	50.0	—

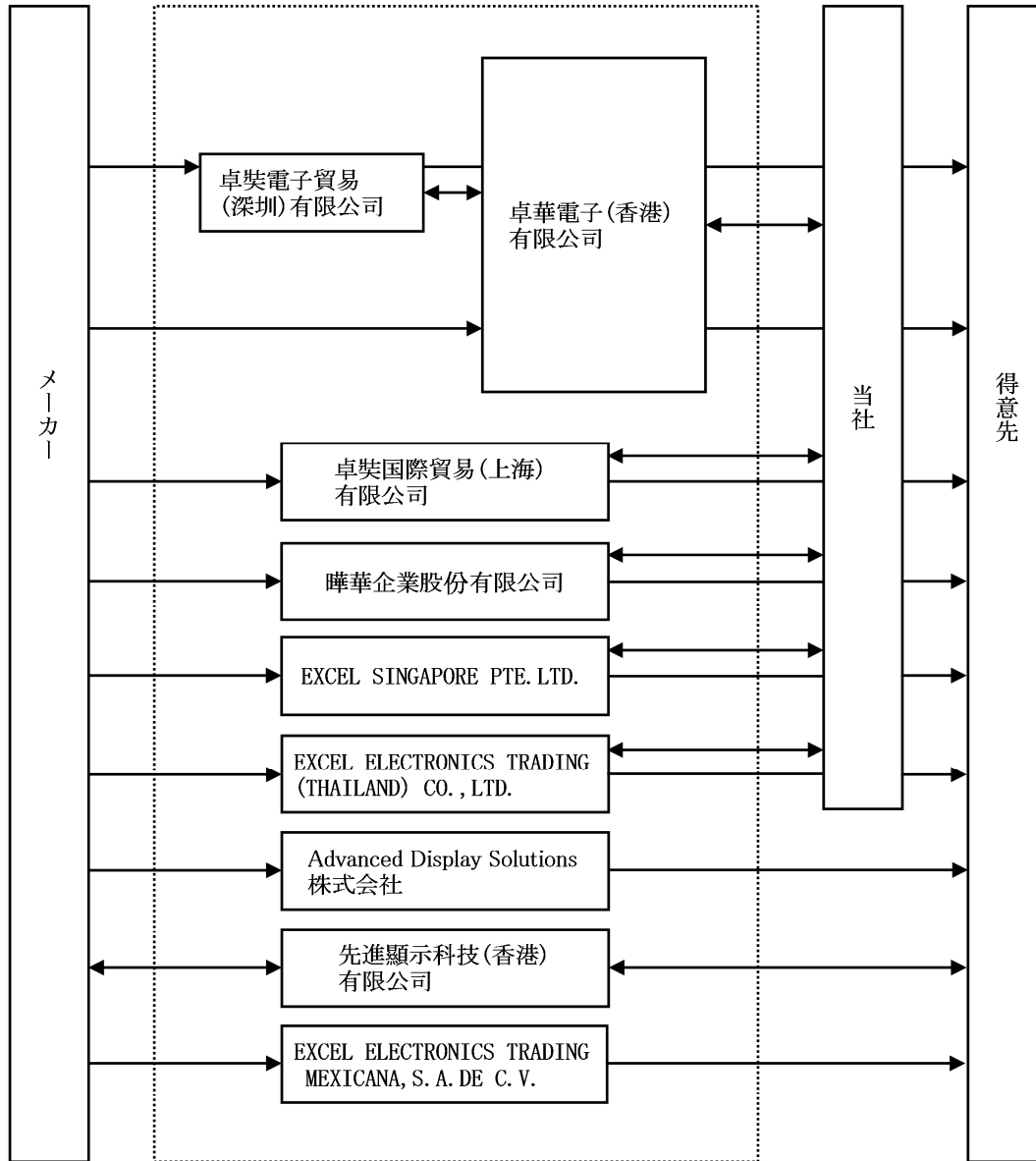
(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 先進顯示科技(香港)有限公司はAdvanced Display Solutions 株式会社の100%子会社であります。

3. 卓英国際貿易(上海)有限公司、卓英電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

上記を系統図で示すと次頁のとおりであります。





(連結子会社9社)

→ は商品・部品の流れを示す。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

##### 「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

##### 「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

##### 「基本姿勢 (POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

##### 「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

#### (2) 目標とする経営指標

平成29年度から平成31年度までの第七次中期経営計画を策定し、連結ベースで平成31年度売上高2,000億円、経常利益40億円、ROE8%を目標としてまいりましたが、平成30年4月23日に「第7次中期経営計画の修正および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたように、平成31年度の最終年度の目標を売上高1,600億円、経常利益30億円、ROE8% (変更なし) とし、当初の目標は平成32年度に達成できるように、引き続き収益力の強化と資産の効率の運用を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成29年度から平成31年度に亘る中期経営計画を策定しております。

第七次中期経営計画の基本方針を、

「人とテクノロジーを結び付けること」

「Connecting people with technologies」と定め、

行動指針を、「3つの『C』」【Change (変革)、Challenge (挑戦)、Create (創出)】として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指してまいります。

また第七次中期経営計画を達成するため成長戦略の骨子を次の5点と定め、社員一丸となって第七次中期経営計画の達成に向け努力してまいります。

- ①液晶総合力でNo1となる
- ②電源とパワーデバイスの両輪を極める
- ③‘IoT’のビジネスモデルを確立する
- ④取扱製品を拡充・拡販する
- ⑤新規市場を開拓する

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 業績の安定性確保のため、核となる取引先および取扱製品を増やす (第二・第三の柱の構築) 特定の仕入先・販売先および取扱製品への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先・取扱製品増加 (第二・第三の柱の構築) によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を目指します。
- ② 国内ビジネスの再構築 日本が強みを持つ産業や日本に残る産業へのビジネス参入により、縮小傾向にある国内ビジネ

スの再構築に注力してまいります。

③ 海外ビジネス拡大に向けたグローバル人材の育成・確保

海外現地企業取引開拓強化に向け、教育制度を拡充し、現地社員の積極的登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進してまいります。

④ 与信管理体制の更なる強化

平成27年3月期の不良債権発生への反省を踏まえ、新設した与信管理専門部署主導により、与信管理体制および意思決定プロセスの更なる強化を図る所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,228	6,679
受取手形及び売掛金	20,551	25,779
電子記録債権	2,077	2,014
商品及び製品	8,345	9,398
繰延税金資産	77	80
その他	420	342
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	40,699	44,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,140	912
減価償却累計額	△734	△499
建物及び構築物（純額）	405	412
土地	1,514	833
その他	186	175
減価償却累計額	△142	△136
その他（純額）	43	38
有形固定資産合計	1,963	1,284
無形固定資産		
その他	21	34
無形固定資産合計	21	34
投資その他の資産		
投資有価証券	4,685	5,634
破産更生債権等	14,448	14,015
繰延税金資産	1,552	980
その他	155	152
貸倒引当金	△14,469	△11,842
投資その他の資産合計	6,372	8,940
固定資産合計	8,358	10,259
資産合計	49,057	54,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	9,628
短期借入金	9,820	13,821
未払法人税等	180	266
賞与引当金	126	136
役員賞与引当金	16	20
その他	3,349	2,035
流動負債合計	24,061	25,909
固定負債		
繰延税金負債	1,296	1,155
退職給付に係る負債	220	226
資産除去債務	6	0
その他	31	11
固定負債合計	1,555	1,394
負債合計	25,616	27,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	15,072	17,626
自己株式	△571	△571
株主資本合計	20,707	23,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,687
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	32	△245
退職給付に係る調整累計額	3	△2
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,439
非支配株主持分	244	1,548
純資産合計	23,440	27,249
負債純資産合計	49,057	54,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	98,703	100,425
売上原価	93,228	94,864
売上総利益	5,475	5,561
販売費及び一般管理費	3,714	4,127
営業利益	1,760	1,433
営業外収益		
受取利息	85	15
受取配当金	82	93
仕入割引	34	33
負ののれん償却額	62	—
債務勘定整理益	—	45
その他	38	11
営業外収益合計	302	200
営業外費用		
支払利息	306	166
売上割引	2	2
為替差損	273	123
持分法による投資損失	—	36
その他	32	20
営業外費用合計	614	349
経常利益	1,448	1,283
特別利益		
固定資産売却益	—	73
貸倒引当金戻入額	175	2,224
投資有価証券売却益	139	0
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	314	2,311
特別損失		
固定資産除却損	0	—
会員権売却損	6	—
減損損失	224	33
特別損失合計	230	33
税金等調整前当期純利益	1,532	3,561
法人税、住民税及び事業税	359	396
法人税等調整額	106	273
法人税等合計	465	670
当期純利益	1,067	2,891
非支配株主に帰属する当期純利益	1	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065	2,874

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,067	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	234
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△774	△241
退職給付に係る調整額	△11	△5
その他の包括利益合計	△349	△12
包括利益	717	2,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720	2,824
非支配株主に係る包括利益	△2	54



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	14,302	△571	19,944
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	770	—	763
当期末残高	3,086	3,120	15,072	△571	20,707

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,017	△0	802	14	2,833	137	22,915
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純利益							1,065
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	0	△769	△11	△345	106	△238
当期変動額合計	435	0	△769	△11	△345	106	525
当期末残高	2,452	0	32	3	2,488	244	23,440

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,120	15,072	△571	20,707
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益			2,874		2,874
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,553	△0	2,553
当期末残高	3,086	3,120	17,626	△571	23,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,452	0	32	3	2,488	244	23,440
当期変動額							
剰余金の配当							△320
親会社株主に帰属する当期純利益							2,874
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△0	△278	△5	△49	1,304	1,254
当期変動額合計	234	△0	△278	△5	△49	1,304	3,808
当期末残高	2,687	－	△245	△2	2,439	1,548	27,249

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532	3,561
減価償却費	50	65
減損損失	224	33
負ののれん償却額	△62	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△2,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	0
受取利息及び受取配当金	△167	△109
支払利息	306	166
為替差損益 (△は益)	△320	133
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,691	△5,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,563	△1,195
未収入金の増減額 (△は増加)	△177	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	△955
未払金の増減額 (△は減少)	60	14
預り金の増減額 (△は減少)	1,203	7
その他	1,300	△665
小計	12,937	△7,084
利息及び配当金の受取額	164	116
利息の支払額	△329	△166
早期退職費用の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△414	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,332	△7,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284	△1,271
定期預金の払戻による収入	313	814
有形固定資産の取得による支出	△35	△59
有形固定資産の売却による収入	-	716
無形固定資産の取得による支出	△14	△19
投資有価証券の取得による支出	△13	△647
投資有価証券の売却による収入	278	0
関係会社株式の取得による支出	△33	-
関係会社株式の売却による収入	-	8
保険積立金の積立による支出	△13	△16
その他	17	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,503	4,156
長期借入金の返済による支出	△10,528	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	250	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,241
配当金の支払額	△295	△320
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,077	5,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,036	△248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,565	△3,033
現金及び現金同等物の期首残高	16,284	8,719
現金及び現金同等物の期末残高	8,719	5,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しておりましたが、当連結会計年度から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,808	77,154	97,962	740	98,703	—	98,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,708	1,683	5,392	—	5,392	△5,392	—
計	24,516	78,837	103,354	740	104,095	△5,392	98,703
セグメント利益	389	1,327	1,717	22	1,739	20	1,760
セグメント資産	15,654	24,806	40,460	320	40,781	8,276	49,057
その他の項目							
減価償却費	33	11	44	—	44	5	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	15	64	—	64	—	64

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額8,276百万円は、主にセグメントに配分しない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額5百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,434	77,017	98,452	1,973	100,425	—	100,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,343	782	4,125	34	4,160	△4,160	—
計	24,777	77,799	102,577	2,008	104,586	△4,160	100,425
セグメント利益	82	1,258	1,340	30	1,371	62	1,433
セグメント資産	32,897	32,698	65,595	663	66,258	△11,704	54,554
その他の項目							
減価償却費	44	18	63	—	63	1	65
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34	45	79	—	79	—	79

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額62百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△11,704百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

5 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
42,533	55,428	740	98,703

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	32,858	アジア

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
32,248	66,203	1,973	100,425

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY (HUIZHOU)	19,612	アジア
シャープ株式会社	18,023	アジア

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	全社・消去 (注)	計
減損損失	—	—	—	224	224

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	全社・消去	計
減損損失	33	—	—	—	33

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他(注)	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	—	62
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,676円65銭	1株当たり純資産額	2,965円60銭
1株当たり当期純利益金額	122円94銭	1株当たり当期純利益金額	331円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,065	2,874
期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。